

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL https://Estore.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室 (氏名) 塚田 亜希子 TEL 03-6434-0978
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,566	33.0	1,086	23.0	1,317	79.4	462	52.0
2023年3月期	9,449	64.4	882	△16.0	734	△31.9	304	△55.0

(注) 包括利益 2024年3月期 590 百万円 (50.8%) 2023年3月期 391 百万円 (△44.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 90.36	円 銭 86.20	% 15.4	% 10.6	% 8.6
2023年3月期	60.55	55.12	11.1	7.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 8 百万円 2023年3月期 △0 百万円

(参考情報)

	EBITDA (※1)		先行投資コスト控除前 EBITDA (※2)	
	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,529	29.4	1,844	22.4
2023年3月期	1,182	△8.6	1,506	16.4

※1：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

※2：先行投資コスト控除前EBITDA＝EBITDA＋先行投資コスト

(将来のための先行投資を積極的に推進しているため、事業の実力値を表す最も適切な指標として重視しております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 12,841	百万円 3,665	% 25.0	円 銭 610.63
2023年3月期	12,036	3,444	23.1	554.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,215 百万円 2023年3月期 2,786 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 △115	百万円 △561	百万円 △226	百万円 4,296
2023年3月期	1,009	△1,237	994	5,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	251	82.6	9.2
2024年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	279	58.7	9.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、未定としておりましたが53円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月15日)公表いたしました「2024年3月配当 増配のお知らせ」をご覧ください。
また、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,350	6.2	1,206	11.0	—	—	—	—

(参考情報)

	EBITDA(※1)		先行投資コスト控除前 EBITDA(※2)	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,556	1.7	1,966	6.6

※1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2: 先行投資コスト控除前EBITDA=EBITDA+先行投資コスト

(将来のための先行投資を積極的に推進しているため、事業の実力値を表す最も適切な指標として重視しております。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,131,780 株	2023年3月期	5,636,636 株
2024年3月期	865,377 株	2023年3月期	607,802 株
2024年3月期	5,120,617 株	2023年3月期	5,028,834 株

(参考) 個別業績の概要
2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,796	1.8	233	13.8	364	45.5	177	53.1
2023年3月期	2,747	△2.8	205	△50.3	250	△40.1	115	△55.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	34.63	33.04
2023年3月期	23.03	20.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,035	2,003	24.9	380.42
2023年3月期	7,505	1,898	25.3	377.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,003 百万円 2023年3月期 1,898 百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度と前期実績値の差異は、暗号資産評価損益の増減等によるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. (2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書に関する事項)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、売上高12,566百万円（前年度比33.0%増）、営業利益1,086百万円（同23.0%増）の増収増益となりました。売上高、営業利益、EBITDA、先行投資コスト控除前EBITDAのいずれも過去最高となっております。

企業のDX需要が引き続き旺盛で、顧客の事業成長に寄与するシステム等の提案をする株式会社コマース21が、顧客との関係を強化することで採算性が高い大型案件を順調に取り込んでおり、利益率が改善したこと（EC事業）、また、2022年8月に連結子会社化した株式会社SHIFFONの業績が通期で寄与したこと（HOI事業）によります。

また、当社で事業の実力値を表す最も適切な指標として重視している“先行投資コスト控除前EBITDA”も1,844百万円と前年より348百万円（前年度比22.4%増）となりました。

(参考) 報告セグメント別の業況

(%は対前連結会計年度増減率)

セグメント別	売上高		営業利益		EBITDA		先行投資コスト 控除前EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
EC事業	6,136	+3.3	722	+14.5	950	+10.2	1,265	+10.2
HOI事業	6,444	+83.2	358	+42.3	575	+79.5	575	+60.0
調整額	△15	-	4	-	4	-	4	-
計	12,566	+33.0	1,086	+23.0	1,529	+29.4	1,844	+22.4

(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明

次期連結業績予想につきましては、売上高13,350百万円（前年度比6.2%増）、営業利益1,206百万円（前年度比11.0%増）を予想しております。次期（2025年3月期）は、中期経営計画（2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年計画）の最終年度にあたりますが、HOI事業に軸足シフトしたことが奏功し、全体的には計画通りに進捗しております。EC事業は企業のDX推進が加速度的に進み主として株式会社コマース21が獲得する大型案件が増加しており、HOI事業についてもDX推進、経営ノウハウ取得のために、M&Aを積極的に検討する企業が増加しております。中期経営計画で公表している2025年3月期の売上高は当初計画の11,000百万円を上回る13,350百万円を達成する見込みで、先行投資コスト控除前EBITDAについては1,966百万円を見込んでおり、当初計画の2,100百万円も射程圏に捉えております。

詳しくは、本日同開示しております「2024年3月期決算説明資料」をご参照ください。

*注 経常利益以下の業績予想につきましては為替や暗号資産市場の動向が不透明なため公表を控えさせていただきます。

（3）当期の財政状態の概況

連結子会社株式の追加取得のための借入等により資金調達を行い、H O I 事業を拡大しました。一方、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増資等により自己資本の充実を図りました。

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末比で804百万円増加し、12,841百万円となりました。主な要因は、H O I 事業拡大に伴う売掛債権、商品、のれん等の増加によるものです。前連結会計年度末に比べ、売掛金440百万円、商品312百万円、のれん484百万円増加しております。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末比で583百万円増加し、9,175百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式の追加取得のための借入金等の増加によるものです。前連結会計年度末に比べ、1年以内償還社債510百万円減少、1年以内返済長期借入金203百万円、長期借入金1,310百万円増加しております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で221百万円増加し、3,665百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得、配当金の支払いを行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金等増加等によるものです。

（4）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ889百万円減少の4,296百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、115百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を998百万円計上した一方、売上債権の増加604百万円、棚卸資産の増加355百万円、仕入債務の減少242百万円、法人税等の支払額319百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、561百万円となりました。主な要因は、貸付けによる支出355百万円、敷金の差入による支出133百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、226百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,013百万円、長期借入金返済による支出1,499百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出994百万円、自己株式の取得による支出347百万円、配当金の支払い額251百万円によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は国際的な会計基準とのコンバージェンスが進み、国際的に遜色のないものとなっており欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていること、また、期間比較可能性を維持するため、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用し続ける考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186,676	4,297,561
受取手形	21,490	8,743
売掛金	1,723,024	2,163,874
契約資産	406,745	543,074
電子記録債権	139,865	75,811
有価証券	—	151,410
商品	501,348	813,441
仕掛品	9,533	59,654
原材料及び貯蔵品	17,647	11,319
前渡金	13,554	78,813
前払費用	137,695	145,013
暗号資産	75,536	207,385
その他	111,276	668,802
貸倒引当金	△154,311	△98,847
流動資産合計	8,190,081	9,126,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,806	194,972
減価償却累計額	△82,379	△82,956
建物（純額）	211,427	112,016
工具、器具及び備品	499,457	499,987
減価償却累計額	△400,806	△438,059
工具、器具及び備品（純額）	98,651	61,927
車両運搬具	6,076	6,076
減価償却累計額	△2,817	△3,902
車両運搬具（純額）	3,259	2,173
リース資産	15,291	15,291
減価償却累計額	△10,772	△12,957
リース資産（純額）	4,518	2,333
その他	—	7,105
減価償却累計額	—	△121
その他（純額）	—	6,983
有形固定資産合計	317,856	185,434
無形固定資産		
ソフトウェア	139,301	56,853
のれん	1,465,183	1,949,697
顧客関連資産	692,712	446,637
その他	15,136	14,502
無形固定資産合計	2,312,333	2,467,690
投資その他の資産		
投資有価証券	479,217	408,621
関係会社株式	334,754	343,395
敷金保証金	297,046	226,084
長期前払費用	6,676	6,819
繰延税金資産	83,074	60,793
その他	15,629	16,450
投資その他の資産合計	1,216,398	1,062,163
固定資産合計	3,846,588	3,715,289
資産合計	12,036,670	12,841,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,316	937,924
短期借入金	1,378,944	1,235,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	510,000	—
1年内返済予定の長期借入金	432,509	635,780
未払金	204,600	229,566
未払費用	290,976	330,096
リース債務	2,529	2,109
未払法人税等	173,490	429,924
未払消費税等	70,072	83,668
前受金	256,942	153,556
預り金	2,235,596	2,134,467
賞与引当金	—	53,209
資産除去債務	1,420	42,586
受注損失引当金	—	7,462
その他	94,378	109,366
流動負債合計	6,832,776	6,384,717
固定負債		
長期借入金	1,374,711	2,685,227
リース債務	2,680	570
繰延税金負債	212,425	30,613
資産除去債務	115,421	72,696
その他	54,251	1,642
固定負債合計	1,759,489	2,790,750
負債合計	8,592,266	9,175,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,128	1,023,128
資本剰余金	257,883	512,883
利益剰余金	2,528,310	2,775,525
自己株式	△790,628	△1,136,547
株主資本合計	2,763,694	3,174,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,654	40,850
その他の包括利益累計額合計	22,654	40,850
非支配株主持分	658,056	450,039
純資産合計	3,444,404	3,665,879
負債純資産合計	12,036,670	12,841,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,449,401	12,566,002
売上原価	5,516,368	7,068,349
売上総利益	3,933,032	5,497,653
販売費及び一般管理費	3,050,249	4,411,491
営業利益	882,783	1,086,161
営業外収益		
受取利息	9,387	11,983
受取配当金	376	344
投資有価証券売却益	431	—
持分法による投資利益	—	8,640
暗号資産評価益	—	131,849
デリバティブ評価益	—	47,000
為替差益	—	58,708
開発支援金	9,400	—
ポイント還元収入	9,594	14,462
補助金収入	—	44,612
受取補償金	6,045	—
その他	4,207	3,020
営業外収益合計	39,443	320,620
営業外費用		
支払手数料	30,000	42,724
支払利息	38,564	40,082
持分法による投資損失	425	—
暗号資産評価損	39,249	—
デリバティブ評価損	23,813	—
為替差損	48,556	—
訴訟関連費用	—	5,042
雑損失	7,121	1,191
営業外費用合計	187,730	89,040
経常利益	734,495	1,317,742
特別損失		
本社移転費用	—	※1 93,314
減損損失	—	※2 209,303
関係会社株式売却損	1,249	—
債権放棄損	—	4,038
貸倒損失	—	8,665
その他	—	3,987
特別損失合計	1,249	319,309
税金等調整前当期純利益	733,246	998,433
法人税、住民税及び事業税	303,555	600,012
法人税等調整額	47,949	△170,638
法人税等合計	351,505	429,373
当期純利益	381,741	569,059
非支配株主に帰属する当期純利益	77,254	106,335
親会社株主に帰属する当期純利益	304,486	462,724

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	381,741	569,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,478	21,037
その他の包括利益合計	9,478	21,037
包括利益	391,219	590,096
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	313,909	480,920
非支配株主に係る包括利益	77,309	109,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,128	257,883	2,430,138	△790,628	2,665,522
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△201,153	-	△201,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	304,486	-	304,486
連結除外に伴う利益剰余金 の増減額	-	-	△5,161	-	△5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	98,171	-	98,171
当期末残高	768,128	257,883	2,528,310	△790,628	2,763,694

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	13,230	110,910	2,789,662
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△201,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	304,486
連結除外に伴う利益剰余金 の増減額	-	-	△5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,423	547,146	556,569
当期変動額合計	9,423	547,146	654,741
当期末残高	22,654	658,056	3,444,404

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,128	257,883	2,528,310	△790,628	2,763,694
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	255,000	255,000	-	-	510,000
剰余金の配当	-	-	△251,441	-	△251,441
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	462,724	-	462,724
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	35,932	-	35,932
自己株式の取得	-	-	-	△345,919	△345,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	255,000	255,000	247,214	△345,919	411,295
当期末残高	1,023,128	512,883	2,775,525	△1,136,547	3,174,989

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	22,654	658,056	3,444,404
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	510,000
剰余金の配当	-	-	△251,441
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	462,724
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	35,932
自己株式の取得	-	-	△345,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,196	△208,017	△189,820
当期変動額合計	18,196	△208,017	221,475
当期末残高	40,850	450,039	3,665,879

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733,246	998,433
のれん償却額	99,996	211,271
減価償却費	199,270	232,364
減損損失	—	209,303
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,249	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,708	△53,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	53,209
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,462
受取利息及び受取配当金	△9,763	△12,327
支払手数料	30,000	42,724
支払利息	38,564	40,082
為替差損益 (△は益)	18,329	△30,135
デリバティブ評価損益 (△は益)	23,813	△47,000
暗号資産評価損益 (△は益)	39,249	△131,849
持分法による投資損益 (△は益)	425	△8,640
開発支援金	△9,400	—
受取補償金	△6,045	—
補助金収入	—	△44,612
ポイント還元収入	△9,594	△14,462
本社移転費用	—	93,314
売上債権の増減額 (△は増加)	160,819	△604,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)	357,998	△355,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395,373	△242,362
未払金の増減額 (△は減少)	72,781	25,884
預り金の増減額 (△は減少)	10,953	△101,129
その他の資産の増減額 (△は増加)	132,726	△103,674
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,231	59,742
小計	1,527,770	223,815
利息及び配当金の受取額	12,601	9,580
手数料の支払額	△30,000	△40,995
利息の支払額	△39,436	△38,780
支援金の受取額	9,400	—
補償金の受取額	6,045	—
補助金の受取額	—	44,612
ポイント還元金の受取額	9,594	14,462
法人税等の支払額	△486,466	△319,357
本社移転費用の支払額	—	△9,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,510	△115,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	—	△2,384
有形固定資産の取得による支出	△117,159	△35,414
有形固定資産の売却による収入	163,858	—
無形固定資産の取得による支出	△43,033	△14,434
投資有価証券の取得による支出	△880	△22,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,193,414	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18,973	—
貸付けによる支出	△10,000	△355,000
敷金の差入による支出	△18,085	△133,193
差入保証金の回収による収入	—	2,040
その他	—	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,688	△561,254

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	664,880	△143,944
長期借入れによる収入	986,000	3,013,000
長期借入金の返済による支出	△452,994	△1,499,213
リース債務の返済による支出	△2,647	△2,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△994,345
自己株式の取得による支出	—	△347,647
配当金の支払額	△201,390	△251,234
その他	648	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,496	△226,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,469	14,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	736,849	△889,384
現金及び現金同等物の期首残高	4,448,619	5,185,468
現金及び現金同等物の期末残高	5,185,468	4,296,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち2,380,100千円（2023年6月30日付シンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- (2) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- (3) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期損益が損失とならないようにすること

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。

なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりです。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）
保有する暗号資産	75,536千円	207,385千円
合計	75,536千円	207,385千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種類	前連結会計年度（2023年3月31日）		当連結会計年度（2024年3月31日）	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	17.33944137BTC	65,767千円	17.33944137BTC	185,336千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	19千円	1.19833697BCH	108千円
イーサリアム	40ETH	9,748千円	40ETH	21,940千円
合計	-	75,536千円	-	207,385千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

（連結損益計算書に関する事項）

※1 本社移転費用

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

本社移転費用の主な内訳は、固定資産の減損損失84,065千円、二重家賃9,249千円であります。

なお、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	本社	建物及び工具、器具及び備品

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社移転の意思決定を行ったことから、建物及び工具、器具及び備品は将来の使用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、本社移転費用として特別損失に計上しました。その内訳は、建物81,254千円、工具、器具及び備品2,811千円であります。

なお、その回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社・場所	用途	種類	金額
連結子会社 株式会社WCA (東京都港区)	その他	のれん	17,298千円
連結子会社 株式会社WCA (東京都港区)	その他	顧客関連資産	150,000千円
連結子会社 株式会社コマースニジュウイチ (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	42,004千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社WCAにおいて、株式取得時にのれん及び顧客関連資産を計上しておりましたが、買収時に見込んだ事業計画を下回って推移しており、当初想定していた事業計画の達成が困難であると判断したことから、減損損失を認識するに至りました。

当社の連結子会社である株式会社コマースニジュウイチのソフトウェアについては、当該サービスの終了により今後の使用が見込まれなくなったことから、減損損失を認識するに至りました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は現時点における将来キャッシュ・フローにより見積もっております。その結果、当初想定していた収益の達成は困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、ソフトウェアの回収可能価額は、今後の使用が見込まれないことからゼロとしております。

（企業結合等関係）

（企業結合における暫定的な会計処理の確定）

2022年8月31日に行われた株式会社SHIFFONとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,074,054千円は、会計処理の確定により161,958千円減少し、1,912,096千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が323,000千円、固定負債のその他が111,758千円増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の顧客関連資産は302,812千円、固定負債のその他は104,773千円、非支配株主持分は94,300千円増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、EC事業及びHOI事業の2つを報告セグメントとしております。

EC事業は、大企業から中小企業まで幅広くECを総合的に支援するサービスを展開しており、「ECシステム事業」、「決済サービス事業」、「マーケティング事業」を提供しております。

HOI事業は、秀逸な商品やコンテンツ、多くの顧客等を有しながらも、投下資金とECノウハウの不足によりチャンスを逃している企業に対し、当社グループが主体となって運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,932,414	3,516,987	9,449,401	—	9,449,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,236	—	10,236	△10,236	—
計	5,942,650	3,516,987	9,459,638	△10,236	9,449,401
セグメント利益	630,943	252,280	883,223	△440	882,783
セグメント資産	7,991,323	4,045,675	12,036,998	△328	12,036,670
その他の項目					
減価償却費	171,051	28,227	199,279	△8	199,270
のれん償却額	60,029	39,967	99,996	—	99,996

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,121,200	6,444,802	12,566,002	—	12,566,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,174	—	15,174	△15,174	—
計	6,136,374	6,444,802	12,581,176	△15,174	12,566,002
セグメント利益	722,676	358,886	1,081,563	4,598	1,086,161
セグメント資産	9,310,275	3,531,004	12,841,280	66	12,841,347
その他の項目					
減価償却費	167,354	65,108	232,462	△98	232,364
のれん償却額	60,029	151,242	211,271	—	211,271

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	EC事業	HOI事業	合計
減損損失	293,368	—	293,368

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	EC事業	HOI事業	合計
当期償却額	60,029	39,967	99,996
当期末残高	306,138	1,159,045	1,465,183

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	EC事業	HOI事業	合計
当期償却額	60,029	151,242	211,271
当期末残高	228,810	1,720,886	1,949,697

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	554.07円	610.63円
1株当たり当期純利益金額	60.55円	90.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.12円	86.20円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	304,486	462,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	304,486	462,724
普通株式の期中平均株式数（株）	5,028,834	5,120,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	495,062 (495,062)	247,108 (247,108)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,444,404	3,665,879
普通株式に係る純資産額（千円）	2,786,348	3,215,840
普通株式の発行済株式数（株）	5,636,636	6,131,780
普通株式の自己株式数（株）	607,802	865,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	5,028,834	5,120,617

（重要な後発事象）

該当事項はありません。